

令和2年度 平野区運営方針

(区長: 武市佳代)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

- ・すべての人がお互いを尊重しつつ、つながり、支えあえるまち『ひらの』をめざす。
- ・誰もが愛着を持ち、安心して住み続けることができるまち『ひらの』をめざす。
- ・子どもたちが家庭・学校・地域で生まれ健やかに成長し、次の世代を担っていくことができるまち『ひらの』をめざす。

区の使命（どのような役割を担うのか）

- ・防災、防犯などの地域課題の解決に向けて、様々な主体が協働し、積極的に関わることができるよう支援する。
- ・互いの人権を尊重し、地域ぐるみで支えあい、健やかにいきいきと、平野に愛着を持って暮らせるまちの実現をめざす取組を進める。

令和2年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

〔平野区区政会議のご意見を踏まえた基本的な考え方〕

- ・地域の自助・共助がいかに大切かを呼びかけながら、水害や地震などの防災に対する取組を、喫緊の課題として、さらに進めていく。
- ・支援を要する方々がさらに増加すると見込まれるなか、地域で孤立することがないよう、「発見」「見守り」「支える」ための取組を一層充実させていく。
- ・子どもたちの健やかな育みを支えるため、基礎学力の向上、読書習慣及び家庭学習・生活習慣の定着に向け、今後とも子どもたちが「生きる力」を身につけ、自立した大人になれるよう施策を進めていく。
- ・孤立した家庭環境や保護者が抱える不安の中で、児童虐待が深刻化しており、虐待を未然に防ぎ、深刻化させないための対策を強化していく。

⇒ 世代の枠を越えて交流しながら、喜びや楽しさ、安心を分かち合える関係を築く「多世代交流」が、地域課題の解消につながるものと考えられる。そこで、これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、地域や区役所の取組事例等を積極的に発信し、顔の見える関係を構築することで、住民同士がふれあい、支えあう、暮らしやすいまちをめざす。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 地域に応じた安全・安心のまちづくり	○ 地域防災力の向上 ○ 地域防犯力の向上 ○ 地域活動力の向上 ○ 地域魅力の向上
主な具体的取組（2年度予算額）	
○ 地域防災力の向上【2年度予算額：8,326千円】 地域防災力向上に向けた支援（地域別防災計画（防災の手引き）の啓発およびそれを活用した地域における防災の取組の実施支援など） ○ 地域防犯力の向上【2年度予算額：10,576千円】 地域防犯力向上に向けた支援（区内各地域でのパトロールや特殊詐欺予防の啓発講座の開催など） ○ 地域活動力の向上【2年度予算額：80,596千円】 地域活動力向上に向けた支援（地域活動協議会の自律的・継続的な活動の支援） ○ 地域魅力の向上【2年度予算額：17,395千円】 まちの魅力の向上に向けた未利用地の有効活用（未利用地の有効活用の方向性の整理）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 すべての人と人がつながり支えあえる福祉のまちづくり	○ 地域福祉力の向上
主な具体的取組（2年度予算額）	
○ 地域福祉力の向上【2年度予算額：48,835千円】 各地域の特性に応じた地域福祉支援体制の充実（地域福祉のネットワークづくりを行い、区社会福祉協議会と連携しつつ地域の見守りなどの地域支援体制の充実を図る） 地域における支えあい活動への支援（区民自らが地域における支えあい活動へ主体的に取り組むことができるようにするための、地域福祉の担い手確保や取組支援など）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 こどもが元気で育つまちづくり	○ こどもの生きる力の向上
主な具体的取組（2年度予算額）	
○ こどもの生きる力の向上【2年度予算額：57,038千円】 児童虐待防止・早期発見への取組や子育てに悩む親への支援（児童虐待の対策として「重大虐待ゼロ」をめざした新たなしくみづくりや子育てにおける親の孤立化の抑止と子育てしやすい環境づくりなど） こどもの学習意欲の向上（区内市立小学校への学力サポーターの派遣や、小・中学生の読書習慣の定着など学習意欲の向上） こどもたちへのサポートや学校生活の定着支援（こどもサポートネットの効果的な実施や高校生活の定着・卒業後の自立に向けた支援など）	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
—	—
主な取組項目	取組内容
—	—
主な取組項目	取組内容
—	—

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

【地域防災力の向上】

- ・地域の防災意識が高まるなか、自助の取組が最も重要であることを区民に十分に理解してもらうために、コロナ禍での災害の備えや在宅避難の必要性などについて広報を行った。
- ・さらに、コロナ禍においても、地域防災訓練、災害時図上訓練、コロナ禍における避難所開設訓練、職員研修等を実施し、防災知識・技術の習得に努めた。
- ・コロナ感染拡大により、公衆衛生の視点からの避難所の運営など、様々な課題に対応する必要性が生じていることから、区役所のすべての部署の力を結集して新たな防災体制を構築していく。

【地域福祉力の向上】

- ・認知症になっても、住んでいる地域で安心して暮らせるよう、認知症の予防や理解を推進し、高齢者を支援するための取組を行った。
- ・地域においては、地域福祉活動コーディネーターが要となり、地域福祉活動の推進を図ってきたが、今後も地域の見守りや支えあいの活動を推進していけるよう、効果的な仕組みを周知するなどの取組を継続し、お互いに支えあうまちを実現していく。

【こどもの生きる力の向上】

- ・「ひらのく読書運動」の一環として、幼稚園から中学生までそれぞれに合わせた読書ノートを学校等に配布するなど、広く読書の啓発を行ったことから、中学生では読書ノートの表彰対象者が顕著に増加した。
- ・また、児童虐待を未然に防止し、深刻化をさせないために、乳幼児健診の未受診の把握や4歳児訪問事業、親のための支援プログラムを実施するなど、可能な限り早期に発見できる体制を整えてきた。
- ・今後も妊娠期から子育て期、そしてこどもの社会的自立までの切れ目のない支援を講じることで、こどもの生きる力の向上を図っていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

- ・地域の自助・共助の大切さを呼びかけ、日ごろから顔の見える関係を構築し、地域コミュニティの強化を図りながら、地域全体の防災力・防犯力の向上をめざすことで、「地域に応じた安全・安心のまちづくり」を進める。
- ・支援の必要な方が地域で孤立することがないよう、「発見」し、「見守り」、「支える」ための取組を通じて、「すべての人と人とのつながり支えあえるための福祉のまちづくり」を進める。
- ・こどもたちの学習意欲の向上や学校生活の定着等、こどもたちの「生きる力」の育成に力を注ぎ、自立した大人になれるよう様々な支援を行うとともに、子育てしやすい環境をめざした支援活動を行い、虐待を未然に防ぎ、深刻化させないための対策を強化することで、「こどもが元気で育つまちづくり」を進める。

⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会的活動に制約が生じている状況にある今、これまで以上に人とのつながりは重要性を増している。
関係機関と連携し、社会のあらゆる資源を活用するとともに、区役所内の連携も一層強化することで、区における様々な課題の解決につなげる。
また、地域や区役所の取組事例等を積極的に発信し、顔の見える関係を構築することで、住民同士がふれあい、支えあう、暮らしやすいまちづくりをめざした取組を進める。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【地域に応じた安全・安心のまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

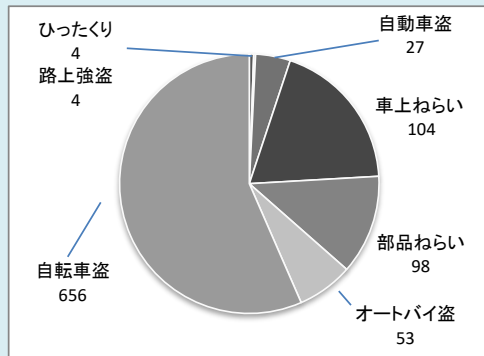
- ・誰もが愛着を持ち、安心して住み続けることができるまち『ひらの』をめざす。
- ・災害や犯罪から自分たちの身を自分たちで守ることができるよう、安全で安心できる平野区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

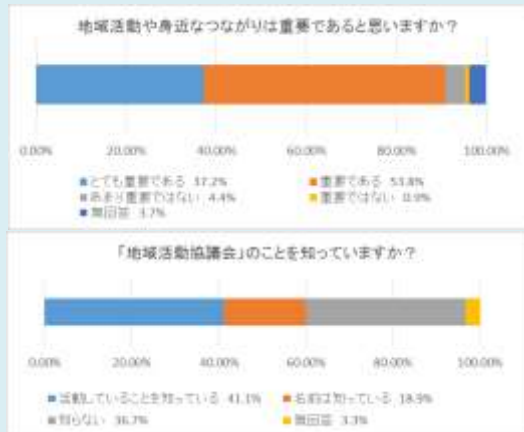
【防災】これまでの経過と今後の予定

- H26年4月1日 災害対策基本法
- H27年2月1日 大阪市防災・減災条例
- H28年3月末まで 地域別防災計画の策定
- H28年3月～30年3月 各地域別の防災計画を活用した取り組み支援
- H28年9月～30年3月 避難所開設に関するワークショップおよび避難所開設訓練の支援
- H30年4月～R3年3月 避難所開設に関するワークショップおよび避難所開設訓練の支援(継続)
- R1年7月 「平野区防災の備え」の作成
- ・大規模災害時には、日頃からの自助・共助・公助の相互連携が不可欠であることが証明されており、これにより災害に強いまちづくりをめざす。
- ・地域の特性に応じ策定した地域別防災計画や「平野区防災の備え」を活用しながら、災害時の初動期に自助、共助で命を守る取組を推進し、さらに災害種別に応じた避難所の開設運営を地域が主体で行えるよう支援していく。

平野区の街頭における主な犯罪発生件数



出展：大阪市の犯罪発生状況
令和元年12月末時点で自転車窃盗の発生件数が前年比で74件減少



（令和元年度平野区民モニターアンケート）

・区内の未利用地総面積 194,660㎡
市営住宅建替跡地やもも施設など

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域防災力の向上】

・「地区防災計画」の趣旨に則り、平野区においては、木造家屋密集地域、河川沿岸地域や公営住宅などの地域特性に応じた「地域別防災計画」の啓発や地域と連携した取組を進めていく必要がある。特に、地域や学校における自助、共助の命を守る取組が不可欠であるとともに、大和川避難勧告発令、大阪府北部地震、H30年台風21号、台風24号での避難所開設（自主避難含む）での対応にかかる課題を踏まえ、地域から自助・共助の取組を進めてきたところである。今後、住民の防災意識の醸成を図るとともに、災害の種別に応じた避難所開設運営についても行政と地域、学校との連携を強化し実効性を高めていくことが重要である。

【地域防犯力の向上】

- ・令和元年12月末時点での、大阪市での街頭における全刑法犯は41,353件発生し、平野区では1,786件発生しており、昨年同期（2,227件）と比べると減少している。
- ・街頭における主な犯罪発生件数のうち自転車窃盗は、令和元年12月末時点で656件と昨年同期（730件）に比べ74件減少しているが街頭における主な犯罪のうちの69%を占めている。
- ・また、街頭における主な犯罪発生件数のうち自転車窃盗の比率が平成13年（24%）に比べると約2.9倍となっており、自転車窃盗の占める割合が依然として高い。
- ・特殊詐欺事件は令和元年12月末時点でオレオレ詐欺10件（昨年同期22件）となっているが、新たにキャッシュカード詐欺盗3件と手口が巧妙化している。

【地域活動力の向上】

- ・住民が地域活動など身近なつながりが重要と感じている方は約9割である。
- ・地域活動協議会及びその取組について、地域住民（区民）には認知度が上昇傾向にある。しかしながら、その意義や機能の理解促進が十分でない。
- ・地域における地域活動協議会の取組を認知している方の活動への参加が、約5割程度と未だ低い状況にある。
- ・地域活動協議会の実情に応じた、自律的な課題解決への支援が十分でない。

【地域魅力の向上】

- ・区内には非常に多くの未利用地がある。

	課題（上記要因を解消するために必要なこと） 【地域防災力の向上】 ・自助・共助・公助の役割分担を意識しつつ、災害時の初期初動を担う地域の防災力・対応力を高めるとともに、その基盤となる地域コミュニティを維持・活性化していく必要がある。 【地域防災力の向上】 ・平野区における主な犯罪発生件数のさらなる減少に向け、また急増する特殊詐欺の減少に向け、地域や区民との協働を基本とした防犯対策を推進する必要がある。 【地域活動力の向上】 ・地域状況に合わせたさまざまな広報や参加しやすい方法を支援することで、地域活動を住民（区民）に知ってもらうとともに地域活動に参加する方を増やし、地域での連帯意識を強化する必要がある。 ・地域活動が持続できるように、新たな担い手を発掘・育成するためにも、さまざまな人や団体等が関わり、つながりづくりを支援する必要がある。 ・各地域活動協議会の実情に即した最適な支援を行う必要がある。 ・地域活動協議会の意義や機能の理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信をする必要がある。 【地域魅力の向上】 ・未利用地の有効活用を行うなど、愛着を持って住み続けられる魅力あるまちづくりを推進する必要がある。
戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 【地域防災力の向上】 ・自主防災組織において、指導的役割を担う地域防災リーダーが、その役割や心構えを理解し、また更なる知識技術を習得することで、より円滑な防災活動が行えるよう、活動意欲のある方を対象とした認定研修を実施し、修了者を認定・登録する形に制度の変更を行った。9月には平野区赤十字奉仕団とともに認定証交付式を行い、自主防災組織の活性化や防災意識の醸成につなげた。 ・コロナ禍での災害の備えや在宅避難の必要性などについて、ホームページ、広報紙等で周知するとともに、コロナ禍における防災訓練等の実施支援を通じて、自助・共助の大切さの理解に努めた。 ・コロナ禍においても、地域防災訓練、災害時図上訓練、コロナ禍における避難所開設訓練、職員研修等を実施し、区民及び職員がそれぞれに防災知識・技術の習得に努め、防災力の向上を図ることができた。 【地域防災力の向上】 ・コロナ禍により、警察や地域安全パトロール隊と合同のパトロールやキャンペーンは実施できなかったが、区役所及び地域が単独で感染症対策をとりながら可能な範囲でパトロールを実施した。 ・給付金詐欺への注意喚起として、広報板及び地域掲示板へのポスター掲示により啓発を行った。 ・区内に設置している地域見守り防犯カメラの現状を調査及び精査し、管理について徹底した。 ・今後も、感染症対策をとりつつ、より効果のある取組内容を検討していく必要がある。 【地域活動力の向上】 ・コロナ禍というこれまでに経験のない状況のなかで、地域活動協議会からの事業実施の是非と運営方法に関する相談が多く、まちづくりセンターとともに各地域の状況を把握し、必要に応じて情報提供を行った。 ・町会・自治会への加入促進のため、転入者向けの周知ビラを配付した。 ・感染対策をとりながら実施した事業内容を広報紙、SNSで発信し、地域活動協議会の存在をPRすることに努めた。 【地域魅力の向上】 ・区政会議などにおいて、区内未利用地の有効活用を図るまちづくりについて意見交換を実施した。今後も引き続き、区民ニーズを踏まえたまちづくりを推進していく必要がある。

めざす成果及び戦略 1 【地域に応じた安全・安心のまちづくり】

めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞

【地域防災力の向上】
災害時に自ら安全な状況を作り出せるよう、区民各々が知識を習得してとるべき行動を理解し、高い防災意識を持っている状態

【地域防犯力の向上】
地域との協働や警察との連携によって、より安全で安心なまちづくりを推進している状態

【地域活動力の向上】
さまざまな人が地域活動に参加し、地域団体間での連携・協働が行われ、地域と行政が協働しながら地域課題の解決に取り組んでいる状態

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）】
防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態

【地域魅力の向上】
区民ニーズ等を踏まえた未利用地の有効活用の方向性に基づき、まちの魅力の向上に取り組んでいる状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

【地域防災力の向上】
・防災意識が高まったと感じる区民の割合：区民モニターアンケートで令和4年度末までに80%以上

【地域防犯力の向上】
・地域防犯力向上の大切さを感じる区民の割合：区民モニターアンケートで令和4年末までに80%以上

【地域活動力の向上】
平野区民モニターアンケートにおいて、令和4年度末までに地域活動協議会を知っている区民のうち活動に参加したことがある及びしようと思っている割合70%以上

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）】
地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合
令和5年度：90%以上（令和2年度88%）

【地域魅力の向上】
未利用地の有効活用の方向性の整理にあたり、区民ニーズを把握する機会（区政会議等）：令和3年度末までに6回

戦略（中期的な取組の方向性）

【地域防災力の向上】
○自助体制の確立
・平野区防災計画、地域別防災計画の周知
○共助体制の確立
・災害時に自らの安全を確保するための知識を習得し、とるべき行動を理解できる防災訓練等の実施

【地域防犯力の向上】
・地域全体で犯罪を発生させないような環境づくりの推進

【地域活動力の向上】
・地域活動協議会がこれまで活動に参加していなかった層への活動周知・参加促進をするための支援
・地域活動協議会において、地域団体間の連携・協働し主体的に地域課題の解決に取り組める体制支援

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）】
地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。

【地域魅力の向上】
・区民ニーズ等を踏まえた未利用地の有効活用の方向性を整理

戦略のアウトカム指標に対する有効性

ア

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況

	前年度	個別	全体
防災意識が高まったと感じる区民の割合：82.0%	—	A	A
域防犯力向上の大切さを感じる区民の割合：57.1%	—	A	
地域活動協議会を知っている区民のうち活動に参加したことがある及びしようと思っている割合：53.6%	—	A	
地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：88.1%	88%	A	
区民ニーズを把握する機会：4回	—	A	

A：順調 B：順調でない

戦略の進捗状況

a

a：順調
b：順調でない

課題

※有効性が「イ」の場合は必須

—

今後の対応方向

※有効性が「イ」の場合は必須

—

自己評価

具体的取組 1-1

【地域防災力向上に向けた支援】

		30決算額	5,965千円	元予算額	6,456千円	2予算額	8,326千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域別防災計画（防災の手引き）の啓発およびそれを活用した地域における防災の取組の実施支援を行うことで、区民の自助・共助意識を醸成する。 ・地域別防災計画を活用した防災の取組の実施支援 全22地域 ・地震・水害等、災害種別を考慮した、避難所開設に向けたWS、もしくは開設訓練の実施支援 全22地域 ・学校または地域での家具転倒防止対策講座などの出前講座を活用した啓発指導 全22地域 ・全職員参加による平野区役所防災講習会の実施 全1回（6月）			防災の取組を通じて自助・共助の大切さを感じる区民の割合：区民モニターアンケートで60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			①(ii)			
	①：目標達成（見込）(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	令和2年度実績 ・小中学校で実施する防災の取組 全 9回 ・地域等での防災訓練 全12回 ・災害時図上訓練 全2回 ・コロナ禍における避難所開設訓練 全2回 ・平野区役所全職員防災研修 全 5回 222名参加			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
防災の取組を通じて自助・共助の大切さを感じる区民の割合 89.2%			①(i)				
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—				
戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組 1-2

【地域防災力向上に向けた支援】

		30決算額	10,721千 円	元予算額	10,385千 円	2予算額	10,576千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	平野警察署や地域安全パトロール隊と連携・協働し、防犯や交通安全、放置自転車防止のための啓発やパトロールを行う。 また、特殊詐欺のターゲットとなりやすい高齢者を主な対象として、ふれあい喫茶などのイベントで啓発講座を行う。 ・区内各地域でのパトロール 随時 ・歳末警戒防犯キャンペーンの実施 ・区内でのイベントや地域での特殊詐欺予防啓発講座の開催 22地域			防犯の取組を通じて地域防災力向上の大切さを感じる区民の割合：区民モニターアンケートで60％以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40％未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				令和元年度実績			
				・学校園への交通安全指導 42回			
				・交通安全パトロール 66回			
				・防犯関係キャンペーン 49回			
				・出前講座 18回			
				平成30年度実績			
				・学校園への交通安全指導 108回			
				・交通安全パトロール 169回			
				・防犯関係キャンペーン 112回			
				・出前講座 38回			
				・スタントマンによるマナー向上イベントに参加して交通安全に対する意識が高まったと回答した参加者の割合 99%			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			コロナ禍により警察や地域安全パトロール隊と連携・協働したパトロール・キャンペーンは実施できていないが、感染症対策をとりながらできる範囲でパトロールをしている地域もある。また、定額給付金に関連する特殊詐欺への注意喚起として、広報板・地域掲示板へのポスター掲示を2回行った。今後も、より効果のある取組内容を検討していく。			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	防犯キャンペーンの実施 見守り活動・パトロール等の実施			コロナ禍により防犯活動の中止や縮小が相次ぎ、啓発が行えなかった。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	防犯の取組を通じて地域防災力向上の大切さを感じる区民の割合：57.1％(防犯活動に参加したいと感じる割合を測定)		②(i)	コロナ禍においても取組可能な活動方法を検討する。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-3

【地域活動力向上に向けた支援】

30決算額71,712千円元予算額72,601千円2予算額80,596千円

計画

当年度の取組内容

・地域による主体的なコミュニティ活動を行う地域活動協議会への活動に対する財政的支援や中間支援組織を活用した自律的な地域運営への支援等を行うことで、多世代が交流できる取組や住民間のつながりの促進を図る。
・多世代の方が地域の情報を得ることができるよう、地域活動協議会をはじめとした地域における活動・イベントなどを、区の広報紙やホームページ等、紙媒体・電子媒体を効果的に活用して広報するとともに、自ら地域活動協議会が広報活動を行えるように、中間支援組織とともに支援する。

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①(i)

①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価

当年度の取組実績

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度当初から地域活動も自粛を余儀なくされた。
・地域活動のあり方について各地域で検討され、中間支援組織とともに支援した。

プロセス指標の達成状況

地域活動協議会を知っている区民の割合:52.1%

②(i)

①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった
②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
ー:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策

※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

――

課題

※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

・年度内で2度の緊急事態宣言期間があり、活動自粛を求めたことからイベント実施もできない状況となり、地域住民に対して地域活動協議会を直接的にアピールする機会が激減した。
・コロナ禍で地域住民に積み重なったストレスも大きく、その解消法として地域住民との交流や地域活動の必要性が明らかとなった。

改善策

※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

・コロナ禍でも実施可能な事業について、地域、中間支援組織とともに検討し、成功事例等を積極的に情報収集し共有することで地域活動力を向上させる。
・各地域活動協議会が広報紙を発行し、地域住民に向けて情報発信していけるよう、中間支援組織を活用して支援を継続する。

具体的取組 1-4

【まちの魅力の向上に向けた未利用地の有効活用】

		30決算額	2,711千 円	元予算額	35,868千 円	2予算額	17,395千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区政会議などの場において区民ニーズを把握し、未利用地の有効活用の方 向性の整理に取り組む。			区政会議などの場において区民ニーズを把握する機会3回以上 【撤退基準・再構築基準】 上記目標を下回る場合、手法を再検討する。			
				前年度までの実績 令和元年度実績 区政会議の開催 4回 平成30年度実績 区政会議の開催 5回			
中間 振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自己 評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区政会議などの場において、区内未利用地の有効活用を図るまちづくりに ついて意見交換を実施。			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区政会議などの場において区民ニーズを把握:4回		①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【すべての人と人がつながり支えあえる福祉のまちづくり】

【主なSDGsゴール】

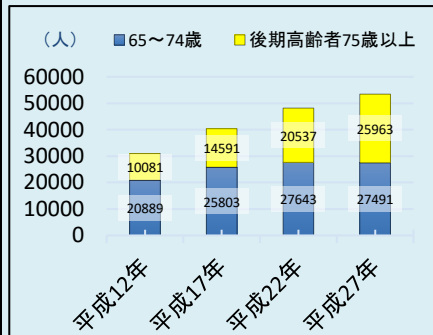


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

平野区地域福祉計画でめざしている、支える人も支えられる人もお互いを支えあい、見守りあえる平野区。

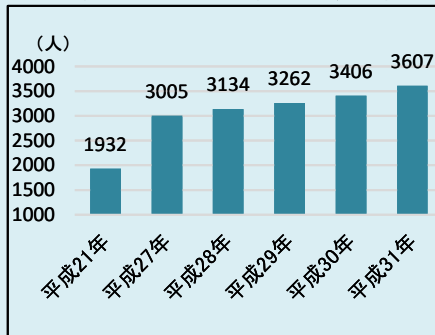
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

平野区 高齢者数の推移

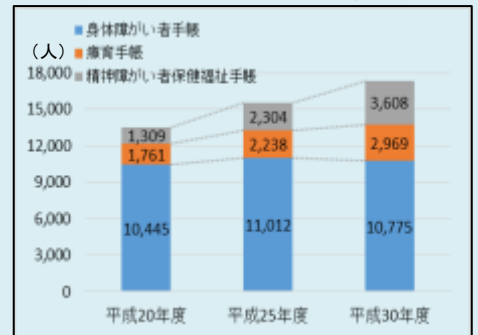


出典：国勢調査

平野区 在宅認知症高齢者数の推移

※要介護認定調査結果を基に推計
(数値は各年の4月1日時点)

平野区 障がい者手帳所持者数の推移



出典：福祉局統計資料

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域福祉力の向上】

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築にあたって、当区においても種々の取組を進めてきているが、今後はより一層、地域における福祉の課題は複雑化していくことが見込まれる。
- ・特に、平野区では高齢者や障がい者など支援を要する区民が多く、今後もさらに増加が見込まれる。
- ・また、可能な限り、誰もが住んでいる地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、多様な職種間の連携によるネットワークづくりが必要である。

後期高齢者数：約2.6倍（平成12年⇒27年）
 在宅認知症高齢者数：約1.9倍（平成21年⇒31年）
 障がい者手帳所持者数：約1.3倍（平成20年度⇒30年度）
 ⇒増加傾向が今後も続く見込まれる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域福祉力の向上】

- ・支援が必要な方の早期発見や早期支援、正しい理解の促進を図る必要がある。
- ・支援が必要な方を「発見」「見守り」「支える」ための地域特性に応じた支援体制が必要である。
- ・健康寿命の延伸を図るため、寝たきりにならないようにするための運動習慣や、認知症の発症を予防（遅延）する取組を区民に広げる必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【地域福祉力の向上】

- ・地域における支援が必要な方を「発見」「見守り」「支える」ために、地域福祉活動コーディネーターがその要となり、地域福祉活動の推進を図ってきた。また、今後も地域において見守りや支えあいの活動を推進していくように効果的と思われる手法・工夫を周知するなどの取組を継続していくことが必要である。
- ・高齢者の多い平野区において、認知症になっても、住んでいる地域で自分らしく安心して暮らしを続けることができるよう、認知症の予防や理解を推進し続け、認知症高齢者を支援するための取組について、関係機関や多職種などと連携し続けていく必要がある。
- ・乳幼児健診の相談等において、専門職による発達障がいの早期発見や、適切な支援へとつなげたほか、新型コロナウイルスの影響により、中止・代替措置となったものの、区民向けに支援を必要とする方を理解を広めるための取組により、理解を広げることが図った。平野区地域福祉計画（第2期）の理念である「つながり、支えあえる」福祉の心の醸成に向け、引き続き、支援の必要な方についての理解やゆるやかな見守りが広がるよう取り組んでいく必要がある。

めざす成果及び戦略 2

【すべての人と人とがつながり支えあえる福祉のまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	【地域福祉力の向上】 地域の実情に応じた地域支援体制が有効に機能しつつ、認知症や障がいがある人などのさまざまな状況に対する理解を深めながら、区民が、つながり支えあい、住んでいる地域で健やかでいきいきと暮らしている状態			【地域福祉力の向上】 地域での福祉活動を中心的に担う「地域福祉活動コーディネーター」が地域の福祉活動の担い手とともに、各地域において専門支援機関等との連携を図りながら見守りや相談ができる体制を機能させることで、地域福祉力を向上させる。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
自己評価	【地域福祉力の向上】 隣近所でつながり支えあい助け合いが行われていると感じる区民の割合：地域の方々が集まる場等でアンケートを実施し、令和3年度末までに70%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	—		
	隣近所でつながり支えあいが行われていると感じる区民の割合 93.3%		89.5% A A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	A：順調 B：順調でない			—		
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 2－1

【各地域の特性に応じた地域福祉支援体制の充実】★

				30決算額	47,687千 円	元予算額	47,293千 円	2予算額	48,200千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域福祉のネットワークづくりを行い、引き続き、地域福祉活動の中核を担う地域福祉活動コーディネーターの育成と地域での見守りに関するノウハウを蓄積するため、行政と地域をつなぐ区社会福祉協議会や関係機関と連携しつつ、地域の見守りなどの地域支援体制の充実を図る。 ・各地域の課題抽出や分析を行い地域の福祉活動への支援など 全5地域 ・つながりづくりや支えあい活動の好事例について積極的に他の地域に情報発信を行う。 ・持続可能な福祉体制の充実に向けて、お互いがつながり支えあうしくみについて区民とともに検討していく。			お住まいの地域で、緩やかな見守りや相談活動が行われていると感じる区民の割合：地域の方々が集まる場等でアンケートを実施し、75%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、手法を再検討する。					
				前年度までの実績					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・各地域の課題抽出や分析を行い、地域の福祉活動への支援など 5地域 ・コロナ禍における地域の特性に応じた緩やかな見守りについて連絡会などを通じて共有、情報発信 ・お互いがつながり支えあうしくみについて、地域住民などと検討 1地域			—					
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	お住まいの地域で、緩やかな見守りや相談活動が行われていると感じる区民の割合 84.5%			①(i)					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）						

具体的取組 2-2

【地域における支えあい活動への支援】

		30決算額	511千 円	元予算額	637千 円	2予算額	635千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	区民自らが主体的に取り組むことができるよう、地域福祉の担い手の確保や取組支援を行う。 ・「いきいき脳活サポートマニュアル」を活用した取組を、関係機関と連携し、地域等において実施できるよう支援 52か所 ・「いきいき脳活」（認知症予防推進事業）検討会において、引き続き「いきいき脳活サポートマニュアル」の地域でより実施しやすい効果的な活用方法について検討 ・「いきいき百歳体操」において、活動の担い手となるサポーターの養成と養成後のサポーター支援のための事業の継続 ・関係機関等と連携し、地域住民などを対象とした講演会等の実施 2回 ・障がいのある方や認知症の方とその家族の気持ちに寄り添い、すべての人たちが住んでいる地域でその方らしく暮らし続けることができるよう、周囲の理解促進のための取組の継続			①認知症予防啓発の取組において、参加者評価アンケートで自ら取組に参加したいと感じた参加者の割合70%以上 ②地域住民などを対象とした研修会等の受講者評価シートにおいて、認知症や発達障がいなど、地域において生きづらさを感じている方がいることなど、何らかの気づきがあったと感じた割合80%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が50%未満であれば、手法を検討する。 ②上記目標が60%未満であれば、手法を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			①（い）			
	①：目標達成（見込）（い）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（い）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			ア			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			―			
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・地域等における「いきいき脳活サポートマニュアル」を用いた取組を行っているグループ 52か所（ただし、コロナ禍により活動は柔軟に実施） いきいき脳活検討会 5回開催 いきいき脳活研修会 3回開催 地域関係団体と協働した区民講演会 1回開催（2部制） ・いきいき百歳体操 継続箇所数 45カ所 いきいき百歳体操 サポーター養成者数 27名 ・すべての人たちが住んでいる地域でその人らしく暮らし続けることができるよう理解を促進する講演会 0回（感染症対策のため講演会は中止し、区ホームページにより講演会資料を広報）			―			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①認知症についての情報を得て自ら認知症予防などの取組に参加したいと感じた区民の割合 75.3% ②感染症対策のため中止した講演会資料を民生委員などの住民に配付した受講者評価シートにおいて、認知症や発達障がいなど、地域において生きづらさを感じている方がいることなど、何かしらの気づきがあったと感じた割合 84.5%			①（い）			
		①：目標達成（い）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（い）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			―		
		戦略に対する取組の有効性			ア		
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			―		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【こどもが元気で育つまちづくり】

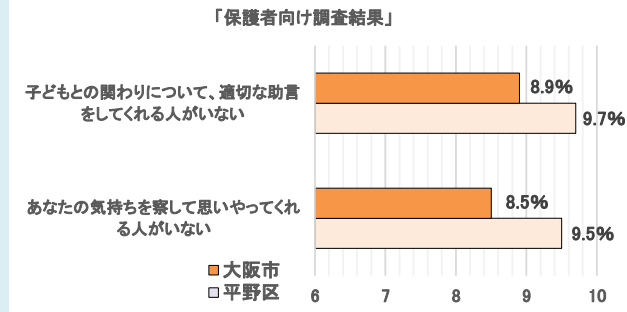
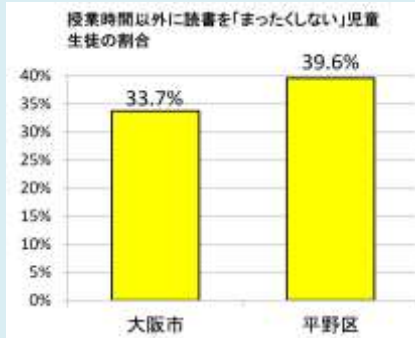
【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

区民の方に住んでよかったと実感していただけるよう、こどもを元気にする平野区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



出典：H28大阪市こどもの生活に関する実態調査

計画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【こどもの生きる力の向上】

- ・大阪市全体で「重大虐待ゼロ」に向けた取組を進める中、平野区では非常に多くの要保護児童（虐待リスクのある児童）が登録されている。
- ・子どもの生活に関する実態調査（平成28年度）では、平野区のこどもを取り巻く生活状況が明らかになるなかで、経済面や学習習慣の定着、こどもの社会性・自立性の点において様々な課題が明らかになった。
- 経済的な理由により食費を切り詰めたことのある世帯43%（本市比率より+5%） 経済的な理由でこどもを習い事に通わせることができなかった小中学生の保護者15%（本市比率より+3%） 授業時間以外に読書をまったくしない小中学生40%（本市平均より+6%） 1日あたり勉強を全くしない小中学生14%（本市比率より+4%） 自分に自信がない小中学生53%（本市比率より+3%）
- ・全国的に問題となっている高校中退の問題について、区内の府立高校との意見交換会においても深刻な状況が報告されている。また、その背景には、生活困窮など、複合的な家庭問題を抱えている事例が多い。高校卒業と就職に向けた、「将来への安定した自立」をめざし、こどもの生活基盤を整備することが喫緊の課題である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【こどもの生きる力の向上】

- ・「重大虐待ゼロ」をめざし児童虐待対策を実施するにあたり、「未然防止」「早期発見」「早期対応」の3つの観点から体制を充実させる必要がある。
- ・こどもたちが経済的な理由や家庭環境に左右されることなく、住み慣れた地域（おおむね小学校区）で健やかに育まれるために、こどもの居場所や世代を超えたつながりづくりの運営をサポートし、こどもの「生きる力」と平野区全体でこどもを育む地域・家庭の教育力の向上をめざしていく必要がある。
- ・家庭の養育力の低下や貧困などの生活における困窮度の高い子育て世帯において、複合的な課題があることから、関係機関などと連携しつつ、子育て支援施策を充実していく必要がある。
- ・こどもたちに生きる力につながる学習習慣の定着を通じて豊かな人間性をしっかりと身につけてもらえるよう、総合的なこどもたちの学びを支援する必要がある。
- ・生活困窮など、さまざまな理由により不登校に陥るおそれのある高校生に対して、高校生活の定着に向けて支援し、こどもの生きる力につなげていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【こどもの生きる力の向上】

- ・子育て中の親の孤立化を防ぎ、子育てしやすい環境をめざし、こどもを地域ぐるみで育てていくことが重要であることから、子育てに関わるさまざまな支援者や団体が参加しやすい環境を提供し、地域・子育て支援団体・区役所とのつながりをより深め、区における子育て支援活動の定着を今後も図っていく必要がある。
- ・児童虐待の未然防止と深刻化させないためには、早期発見の機会が重要であることから、乳幼児健診の未受診の把握と状況確認や、親のための支援プログラムの実施など、ハイリスク妊婦の把握と妊娠期から出産後の支援に向けて良好な関わりを導く取組を継続していく必要がある。
- ・読書ノートの表彰者数が小中ともに過去最高になり、取組が定着してきている。区長が学校に訪問し、児童生徒を表彰することで達成感が得られモチベーションアップにも繋がっているとの声が寄せられていることから取組を継続していく。
- ・こどもの「生きる力」につなげるため、こどもが将来において社会で自立できるように、対象者の状況に応じた相談支援や支援者などとのネットワークづくりとその推進を通じた継続的な支援が今後も必要である。

自己評価

めざす成果及び戦略 3

【こどもが元気で育つまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	【こどもの生きる力の向上】 ・こどもが「生きる力」を身につけ、自ら大人や友達と関わりを持ち育つことができる状態 ・全てのこどもが適切な環境で養育される状態		【こどもの生きる力の向上】 ・こどもが「生きる力」を身につけることができるよう、こどもたち一人ひとりに対するきめ細やかな支援 ・こどもの養育環境の向上へ向けた、こども及び保護者への支援	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 【こどもの生きる力の向上】 ・こどもたちの「生きる力」につながる学習意欲又は自尊心が高まったと感じる事業参加者の割合：平野区こども学力サポート事業の参加者を対象としたアンケートで令和4年度末までに85%以上 ・こどもサポートネット支援対象者件数 令和4年度末までに300件以上			

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	こどもたちの「生きる力」につながる学習意欲又は自尊心が高まったと感じる事業参加者の割合：93.3%		79.6%	A	A
	こどもサポートネット支援対象者件数：311件		361件	A	
			A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組3ー1

【児童虐待防止・早期発見への取組や子育てに悩む親への支援】

		30決算額	806千 円	元予算額	986千 円	2予算額	18,863千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	大きな社会問題となっている児童虐待の対策として、「未然防止」「早期発見」「早期対応」の3つの観点から、乳幼児健診などの機会を活用しつつ、虐待リスクの発見につなげることができるよう、「重大虐待ゼロ」をめざし、新たに「ももいろ子育てねっと・ひらの」のしくみを構築し、支援体制の強化を図る。 また、楽しく子育てできるような情報発信を幅広く行い、子育ての不安や悩みのある方が相談しやすい機会を増やす。 また、子育て支援室と地域及び学校の連携をより密にすることで、「要保護児童対策地域協議会」の機能強化を図る。 子育てにおける親の孤立化の抑止と子育てしやすい環境づくりのため、地域全体で子育てを応援する個人ボランティアを育成するために、子育て支援者の裾野を広げるとともに、資質の向上をめざす。 ・前向き子育て講演会の開催 年1回 ・キッズひらちゃん子育て応援団 個人ボランティア 75人 ・「子育て支援者保育ボランティア育成講座」の開催 全4回を2クール ・子育て支援者対象の「スキルアップ講座」の開催 年2回 ・インターネットを利用した、子育てに関する情報発信の充実：月1回以上更新		①地域連携会議の開催 22か所 ②区民アンケートにおいて、子育てについて必要な情報を入手できていると感じる、子育て世代の保護者の割合60%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が15か所未満であれば、事業を再構築する。 ②上記割合が40%未満であれば、事業を再構築する。				
			前年度までの実績 令和元年度実績 ・前向き子育て講演会 参加者アンケートにおける満足度 100 % ・地域連携会議の開催 22か所 ・子育てフェスタ参加者アンケートにおいて、子育てについて必要な情報を入手できていると感じる、子育て世代の保護者の割合 95.6% ・キッズひらちゃん子育て応援団 個人ボランティア78人 ・「子育て支援者保育ボランティア育成講座」の開催 全4回を2クール ・子育て支援者対象の「スキルアップ講座」の開催 年2回 ・インターネットを利用した、子育てに関する情報発信の充実 月1回以上更新 平成30年度実績 ・地域連携会議の開催 22か所 ・前向き子育て講演会 「今日からできる」ほめ方・叱り方がわかる！ 講演会2回(21人)、参加者アンケートにおける満足度 100 % ・子育てフェスタ参加者アンケートにおいて、子育てに関する情報は届いていると感じる、子育て世代の保護者の割合 94.5% ・キッズひらちゃん子育て応援団 個人ボランティア76人、企業・店舗等 2件新規加入 ・「子育て支援者保育ボランティア養成講座」の開催 全4回を2クール ・子育て支援者対象の「スキルアップ講座」の開催 年3回 ・インターネットを利用した、子育てに関する情報発信 年86回更新				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 コロナ禍により前期の子育てイベントや講座等の実施は延期及び中止となっている状況である。今後の実施に向け、感染症対策の徹底や、イベント・講座内でコロナ禍での子育て方法について話をする等、より効果のある取組内容を検討していく。				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 コロナ禍におけるイベントや講座等の開催について、感染症対策をはじめ、より効果的な手法を検討する必要がある。 また、「子育てに関する情報発信」の手法について、幅広い子育て層に届くような発信方法を検討する必要がある。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 最大限のコロナ感染防止対策を講じつつ、またITを活用するなど新たな手法も取り入れた講座開催などを検討する。 子育てに関する情報発信の新たな手法として取り入れたLINEによる情報発信を定着させるとともに、区民モニター結果を分析し、より効果的な情報発信に取り組む。				
	①地域連携会議：22か所実施 ②子育てについて必要な情報を入手できていると感じる、子育て世代の保護者の割合：42.7%		②(i)				
	①：目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2

【こどもの学習意欲の向上】

		30決算額	5,679千 円	元予算額	6,750千 円	2予算額	6,960千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・平野区全体の取組として、読書ノートを区内小中学生及び就学前（3～5歳）の児童に配付し、読書習慣の定着を図る。 ・あいさつや清掃、ボランティア活動等、さまざまな分野において、がんばる小中学生について区長表彰を行う。 ・平野区の市立小学校に就学する児童を対象に、国語・算数をはじめとした学習支援を行い、学習習慣の定着、豊かな人間性を育むなど、こどもたちに「生きる力」を身につけてもらえるよう支援する。（全22小学校、こどもの居場所等）			①児童の読書習慣が以前より、定着してきたと感じる小学校の割合 85%以上 ②アンケートで参加児童のうち「以前より学ぶことが楽しい」と感じる児童の割合 75%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が60%未満であれば、手法を再検討する。 ②上記割合が50%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				令和元年度実績 ・読書ノートを区内小中学生及び就学前（3～5歳）の児童に配付 ・区内市立小学校での学習支援 ①児童の読書習慣が以前より、定着してきたと感じる小学校の割合 100% ②アンケートで参加児童のうち「以前より学ぶことが楽しい」と感じる児童の割合 79.6% 平成30年度実績 ・区内全小中学生の児童・生徒を対象に家庭学習・生活習慣の手引きを配布 ・読書ノートを区内小中学生及び就学前（3～5歳）の児童・生徒（約20,000人）に配布 ・児童の読書量が増えたと感じる小学校の割合 100%			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①（い）	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（い）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（い）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	読書ノートの取り組みについては、一定の水準を超えた児童・生徒を表彰 家庭学習・生活習慣の手引きを作成・配布 がんばる小・中学生について個人及びグループを表彰 読書ノートを区内の市立幼小中学生の児童・生徒に配布			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①児童の読書習慣が以前より、定着してきたと感じる小学校の割合 95.4% ②アンケートで参加児童のうち「以前より学ぶことが楽しい」と感じる児童の割合 93.3%		①（い）				
	①：目標達成（い）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（い）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組3-3

【こどもたちへのサポートや学校生活の定着支援】

		30決算額	24,478千 円	元予算額	29,530千 円	2予算額	31,215千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・学校における教育分野の支援と区役所における保健福祉分野の支援を連携し、こどもと子育て世帯が抱える課題に対して総合的な支援を実施するしくみ（こどもサポートネット）を効果的に実施する。 ・生活困窮など、さまざまな理由で不登校に陥るおそれのある概ね15～18歳の高校生が卒業をめざせるよう、また、卒業後の就労・社会生活について長期的に安定した将来設計ができるようにするために、家庭訪問等を中心とした個別支援を行う。 ・対象生徒やその家族の抱える課題を早期に把握し、高校生活の定着や卒業後の自立に向けた生活を支援するため、教育・福祉などの関係機関とのネットワークづくりにより包括的に支援できるしくみをつくる。 相談件数 15件以上			①こどもサポートネット支援対象者件数 300件以上 ②個別支援を行った者のうち、進級・卒業・転学・単位取得などにおいて前向きな変化が見られた者の割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記件数の50%未満であった場合、実施手法の見直しを行う。 ②上記割合が30%未満であった場合、事業の見直しを行う。			
				前年度までの実績			
				令和元年度実績 ①こどもサポートネット支援対象者件数361件 ②不登校に陥るおそれのある生徒で、相談員による個別支援を行った者のうち、登校に向けて前向きになった者の割合 84.0% ・総合相談件数 52件 個別支援件数 33件 平成30年度実績 ①こどもサポートネット支援対象者件数 271件 ②不登校に陥るおそれのある生徒で、相談員による個別支援を行った者のうち、登校に向けて前向きになった者の割合 84.0% ・相談件数27件、個別支援件数29件			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・こどもサポート推進員が学校と連携し、支援の必要なこどもと保護者に対して総合的な支援を実施した。 ・高校生活の定着や卒業後の自立に向けた生活を支援 総合相談件数 10件 個別支援件数 29件(うち新規15件) ※総合相談件数はコロナ禍の影響により相談件数が増加しなかった			令和2年度当初、こどもサポート推進員が欠員1名新人3名の状況でスタートし、またコロナ禍で学校への児童の登校自粛もあり、支援が必要な児童の把握が難しい状況であった。次年度もこどもサポート推進員については、大きな入れ替わりと欠員も想定されていることから、人材確保および人材育成が大きな課題である。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①こどもサポートネット支援対象者件数:311件 ②個別支援を行った者のうち、進級・卒業・転学・単位取得などにおいて前向きな変化が見られた者の割合 93.1%		①(i)	こどもサポート推進員とSSWの連携と役割分担について整理を行いつつ、新たに採用した推進員の育成を効果的に行い、学校等とのスムーズな連携を図る。			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				